島根原子力発電所第2号機 審査資料		
資料番号	NS2-添 2-011-04 改 02	
提出年月日	2023 年 4 月 21 日	

VI-2-10-2-2-3 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の

地震応答計算書

2023年4月

中国電力株式会社

1.		概要	
2.		基本	方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2.	1 位	Σ置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2.	2 樟	青造概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2.	3 角	≆析方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2.	4 通	5月規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.		解析	方法 •••••••••••••••••••••••• 8
	3.	1 許	『価対象断面 ・・・・・・・・・・・・・ 8
	3.	2 角	¥析方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3.2.	1 施設
		3.2.	2 地盤物性のばらつき ・・・・・ 19
		3.2.	3 減衰定数 20
		3.2.	4 解析ケース ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.	3 荷	5重及び荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3.3.	1 耐震評価上考慮する状態 ・・・・・ 22
		3.3.	2 荷重
		3.3.	3 荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.	4 ブ	、力地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3.4.	1 ②—②断面······25
		3.4.	2 ③—③断面
		3.4.	3 ④—④断面
		<mark>3. 4.</mark> 3	<mark>3 ⑦—⑦断面</mark> ······65
	3.	5 角	¥析モデル及び諸元 ······ 77
		3.5.	1 解析モデル ・・・・・・・・・・ 77
		3.5.	2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・ 80
		3.5.	3 地盤の物性値 ・・・・・・・・・・ 80
		3.5.	4 地下水位
4		解析	結果 ••••••••••••••••••••••••••••82
	4.	1 (2)-②断面の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4.	2 3	99③断面の解析結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4.	3 (4	<u>)-④断面の解析結果</u> ····································
	<mark>4.</mark>	4 (7	<mark>)-⑦断面の解析結果</mark> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する防波壁(多重鋼管杭 式擁壁)の地震応答解析について説明するものである。

地震応答解析は、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用いる応答値を抽出するものである。

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)のうち被覆コンクリート壁については,地震応答解析によ り地震時荷重を算定し,その荷重を3次元構造解析モデルに作用させて耐震評価を実施す る。地震応答解析により抽出する応答値は,断面力,変位及び基礎地盤に発生する接地圧 並びに3次元構造解析モデルに作用させる変位及び慣性力である。

また,浸水防止設備(屋外排水路逆止弁)及び津波防護施設(防波壁通路防波扉(1号 機北側),防波壁通路防波扉(2号機北側))が耐震性に関する技術基準へ適合すること を確認するために用いる応答値の抽出を行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の位置図

2.2 構造概要

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の構造概要図を図 2-2 に,構造図を図 2-3 に示す。 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)は,入力津波高さ(EL 11.9m)に対して余裕を考慮した 天端高さ(EL 15.0m)とする。

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)は、岩盤に支持される鋼管を多重化して鋼管内をコンク リート又はモルタルで充填した多重鋼管による杭基礎構造と、鋼管及び鉄筋コンクリー ト造の被覆コンクリート壁による上部構造から構成される。被覆コンクリート壁の海側 には、鉄筋コンクリート版により構成された漂流物対策工(以下「漂流物対策工(鉄筋 コンクリート版)」という。)を設置し、被覆コンクリート壁の陸側の境界部には、試 験等により止水性を確認した止水目地を設置するとともに、防波壁(多重鋼管杭式擁壁) の背後に地盤改良を実施する。













2.3 解析方針

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基 準地震動Ss及び津波と余震の重畳を考慮する際(以下「重畳時」という。)に用いる 余震荷重として弾性設計用地震動Sd-Dに対して地震応答解析を実施する。

図 2-4 に防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面にお いて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による2次元有限 要素法を用いた時刻歴応答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮 する。

2次元有限要素法による時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施する。

地震応答解析による応答加速度は,浸水防止設備(屋外排水路逆止弁)及び津波防護 施設(防波壁通路防波扉(1号機北側),防波壁通路防波扉(2号機北側))の設計震 度設定に用い,断面力,変位,慣性力及び基礎地盤の接地圧は,防波壁(多重鋼管杭式 擁壁)の耐震評価に用いる。



2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編] ((社) 土木学会,2002年制定)
- ・道路橋示方書(Ⅰ共通編・<mark>Ⅳ</mark>下部構造編)・同解説(<mark>(社)</mark>日本道路協会,平成14年 3月)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(((社)日本電気協会)
- ・港湾の施設の技術上の基準・同解<mark>説</mark>(国土交通省港湾局,2007年版)
- ・港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター,平成19年3月)

・建築基準法・同施行令

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の評価対象断面は,防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の構造 上の特徴や周辺地盤状況を踏まえて設定する。防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の評価対象 断面位置図を図 3-1 に,縦断面図を図 3-2 に,防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の各区分 における横断面図を図 3-3~図 3-8 に示す。以下の理由から②-②断面,③-③断面, ④-④断面及び⑦-⑦断面を評価対象断面として選定する。

- ・②-②断面は、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)が施設護岸の背面に設置されている断面のうち、岩盤上面深さが最も深く、改良地盤④が設置されていることから評価対象断面に選定した。
- ・③-③断面は、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)が施設護岸の前面に設置されている断面のうち、岩盤上面の深さが最も深いことから、選定した。
- ④-④断面は、取水管を横断するため、防波壁(多重鋼管杭式擁壁)のブロック長が 最長となり、杭間隔が広いことから、選定した。
- ・⑦-⑦断面は, ②-②断面に直交する縦断方向の断面である。②-②断面位置におけ る縦断方向の止水目地の変位量を求めるため, 変形性評価の評価対象断面に選定した。

評価対象断面における構造図を図 3-9~図 3-12 に示す。











(単位:m)









【鋼管杭の構成(鋼管	杭の板厚は	すべて 25 mm	
単管 :φ1600 mm			
3 重管:φ1600 mm,	ϕ 1800 mm,	$\phi \ 2000 \ { m mm}$	
4 重管:φ1600 mm,	$\phi~1800$ mm,	$\phi~2000$ mm,	$\phi \; 2200 \; \mathrm{mm}$







図 3-10(2) 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の構造図(③-③断面)(断面図)

【鋼管杭の構成(鋼管	杭の板厚は	すべて 25 mm	
単管 :φ1600 mm			
2 重管:φ1600 mm,	$\phi~1800$ mm		
3 重管:φ1600 mm,	ϕ 1800 mm,	ϕ 2000 mm	
4 重管:φ1600 mm,	ϕ 1800 mm,	ϕ 2000 mm,	$\phi~2200~{ m mm}$

(単位:mm)





図 3-11(2) 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の構造図(④-④断面,海側)(断面図)



(単位:mm)





3.2 解析方法

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」 のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施 する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて、 基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sd-Dに基づき設定した水平地震動と鉛直地 震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行うこととする。地震時に おける地盤の有効応力の変化に伴う影響を考慮するため、解析方法は有効応力解析とす る。

構造部材については、線形はり要素<mark>(ビーム要素)</mark>でモデル化する。また、地盤については、地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析については,解析コード「FLIP」を使用する。なお,解析コードの 検証及び妥当性確認の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」 に示す。

3.2.1 施設

鋼管杭は,線形はり要素(ビーム要素)によりモデル化する。被覆コンクリート 壁は,横断方向の断面においては,モデル化せず,鋼管杭をモデル化したはりの単 位体積重量に被覆コンクリート壁の重量を考慮し,縦断方向の断面においては,平 面ひずみ要素によりモデル化する。

漂流物対策工(鉄筋コンクリート版)は、モデル化せず、その重量を考慮する。

3.2.2 地盤物性のばらつき

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震時の応答は、周辺地盤との相互作用によることから、地盤物性のばらつきの影響を考慮する。地盤物性のばらつきについては、 表 3-1 に示す解析ケースにおいて考慮する。

図 3-2~図 3-8 に示すとおり,動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布 しており,これらの地盤のせん断変形が地震時に防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の応 答に与える影響が大きいと考えられる。このうち,広範囲に分布しており,応答に 与える影響が大きいと考えられる埋戻土の物性(初期せん断弾性係数)のばらつき について影響を確認する。

詳細な解析ケースの考え方は、「3.2.4 解析ケース」に示す。

	地盤物性			
解析ケース	埋戻土	岩盤		
	(G ₀ :初期せん断弾性係数)	(G _d :動せん断弾性係数)		
ケース①	亚均位	平均值		
(基本ケース)	平均恒			
ケース2	平均值+1 σ	平均值		
ケース③	平均值-1σ	平均值		

表 3-1 解析ケース

3.2.3 減衰定数

Rayleigh 減衰定数を考慮することとし、剛性比例型減衰を設定する。

3.2.4 解析ケース

耐震評価においては、すべての基準地震動Ssに対し、解析ケース①(基本ケース)を実施する。すべての基準地震動Ssに対して実施したケース①の解析において、各照査値が最も厳しい地震動を用いて、解析ケース②及び③を実施する。重畳時の評価を実施する③-③断面及び④-④断面においては、Sd-D(++)に対し、解析ケース①(基本ケース)の1ケースのみ実施する。

また,防波壁(多重鋼管杭式擁壁)と施設護岸等の位置関係を踏まえ,施設護岸 等が防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の変形抑制に寄与する可能性が高いと考えられる ②-②断面及び③-③断面については,ケース①~③のうち照査値が最も厳しくな るケースで,施設護岸等の損傷を考慮した解析ケース④を実施する。

耐震評価及び重畳時の評価における解析ケースを表 3-2 に示す。

			ケース	ケース	ケース	ケース	
			(1)	(2)	(3)	(4)	
	解析ケー	ス		地盤物性のば	地盤物性のば	施設護岸等の	
			基本	らつき(+1	らつき(-1	出 省 た 耂 走)	
			ケース	σ)を考慮し	σ)を考慮し	損傷を ち 個 振 ち 思 し 	
				た解析ケース	た解析ケース		
地盤物性			平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	防波壁と施	
		(++) *	0			設護岸等の	
	Ss-D	(-+) *	0	┃ 基準地震動Ss(6波)に位相 ┃ 位置Ⅰ □ 反転を考慮した地震動(6波) ┃ 踏まえ			
		(+-) *	0	を加えた全 12 波に対し,ケー 護	護岸等が防		
		() *	0	ス① (基本ケー 曲げ・軸力系の	仮 望 の 変 形 抑制に寄与		
+#1	S s - F 1	(++) *	0	壊及び基礎地想	する可能性が高いと考		
地震動	S s - F 2	(++) *	0	の照査項目ことに照査値が 0.5 たられる			
	S s - N 1 (+	(++) *	0	 も厳しい(許容 ・ 	限界に対する裕	- ② 町 面 及 び ③ - ③ 断	
位 相)		(-+) *	\bigcirc	てケース②及び	③を実施する。	面において,	
	S s - N 2	(++) *	0	」すべての照査り 」いずれも 0.5 以	ッース山~ ③のうち照		
	(NS)	(-+) *	0	査値が最も厳し	査値が最も		
	S s - N 2	(++) *	0	を用いてケース 施する。	「敵してなる」		
	(EW)	(-+) *	0	[」施する。			
	Sd-D	(++) *	0	_	_	_	

表 3-2 耐震評価及び重畳時の評価における解析ケース

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、

「-」は位相を反転させたケースを示す。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震応答解折において,地震以外に考慮する状態 を以下に示す。

- (1) 運転時の状態 発電用原子炉が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪<mark>荷重</mark>及び風荷重を考慮する。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震応答解析において,考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G)
 固定荷重として, 躯体自重, 機器・配管の荷重を考慮する。
- (2) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重として,発電所最寄りの気象官署である松江地方気象台(松江市)での 観測記録(1941~2018年)より,観測史上1位の月最深積雪100cm(1971年2月4 日)に平均的な積雪荷重を与えるための係数0.35を考慮し35.0cmとする。

積雪荷重については, <mark>「</mark>松江市建築基準法施行細則<mark>(平成 17 年 3 月 31 日松江市</mark> 規則第 234 号)」により, 積雪量 1cm ごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考 慮し設定する。

- (3) 風荷重(Pk)
 風荷重については、設計基準風速を 30m/s とし、「建築基準法・同施行令」に基 づき算定する。
- (4) 地震荷重(Ss)基準地震動Ssによる荷重を考慮する。
- (5) 余震荷重(KSd)
 弾性設計用地震動Sd-Dによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-3 に示す。

区分	荷重の組合せ
地震時(Ss)	G + P s + P k + S s
余震時 (Sd) *	G+Ps+Pk+ <mark>K</mark> Sd

表 3-3 荷重の組合せ

注記*:重畳時に用いる。

G :固定荷重

Ps:積雪荷重

P k : 風荷重

Ss:地震荷重(基準地震動Ss)

KSd:余震荷重(弾性設計用地震動Sd−D)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ss及び 弾性設計用地震動Sd-Dを一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価 したものを用いる。なお,入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは, VI-2-1-3「地 盤の支持性能に係る基本方針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデ ル」を用いる。

図 3-13 に入力地震動算定の概念図を,図 3-14~図 3-65 に入力地震動の加速度時 刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「SH AKE」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については,VI-5「計算 機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



3.4.1 ②--②断面



図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-D)



加速度時刻歷波形 (a)



(b) 加速度応答スペクトル

図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - F 1)





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-F1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分:Ss-F2)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-F2)





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1)





(0) 加速度心谷不少下ル

図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1)





図 3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))



(鉛直成分:Ss-N2(NS))




図 3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))



(鉛直成分: S s - N 2 (E W))







(b) 加速度応答スペクトル

図 3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)





図 3-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-D)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-28 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分:Ss-F1)





図 3-29 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1)





図 3-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)





図 3-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2)





32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペジ (水平成分:Ss-N1)



S2 補 VI-2-10-2-2-3 R0





図 3-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))





図 3-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(NS))





図 3-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))





図 3-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(EW))





図 3-38 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分:Sd-D)





図 3-39 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-D)





図 3-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D)





図 3-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)





図 3-42 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1)





図 3-43 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1)





図 3-44 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)





図 3-45 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル(鉛直成分: Ss-F2)





図 3-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1)





図 3-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1)





図 3-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))





図 3-49 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(NS))





図 3-50 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))





図 3-51 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(EW))











(b) 加速度応答スペクトル

図 3-53 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-D)







図 3-54 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s-D)





図 3-55 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)







図 3-56 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1)





図 3-57 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1)





図 3-58 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2)



周期 (s)

1

10

0.1

(b) 加速度応答スペクトル

図 3-59 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル(鉛直成分: Ss-F2)

0.01




(b) 加速度応答スペクトル

図 3-60 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-61 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1)





図 3-62 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))



図 3-63 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(NS))





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-64 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s-N2 (EW))





- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)の地震応答解析モデルを図 3-66 及び図 3-69 に示 す。

(1) 解析領

地震応答解析モデルは、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)」を参考に、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状 態に影響を及ぼさないよう、十分広い領域とする。

(2) 境界条件

常時応力解析時の境界条件は底面固定とし、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーとする。

また, 地震応答解析時の境界条件は,有限要素解析における半無限地盤を模擬す るため,粘性境界を設ける。

- (3) 構造物のモデル化
 鋼管杭は、線形はり要素(ビーム要素)によりモデル化する。
 被覆コンクリート壁は、横断方向の断面においては、モデル化せず、鋼管杭をモデル化したはりの単位体積重量に被覆コンクリート壁の重量を考慮し、縦断方向の
 断面においては、平面ひずみ要素によりモデル化する。
 漂流物対策工(鉄筋コンクリート版)は、モデル化せず、その重量を考慮する。
- (4) 地盤のモデル化

岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。地盤は、マルチスプリング要素及 び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の変化に応じた非線形せん断応力 ~せん断ひずみ関係を考慮する。

(5) ジョイント要素の設定

地震時の施設及び地盤の接合面における剥離及びすべりを考慮するため、「港湾 の施設の技術上の基準・同解説(国土交通省港湾局,2007年版)」及び「港湾構造 物設計事例集(沿岸技術研究センター,平成19年3月)」に準拠して、これらの 接合面にジョイント要素を設定する。





図 3-66 地震応答解析モデル(②---②断面)





図 3-68 地震応答解析モデル(④-④断面)



3.5.2 使用材料及び材料の物性値

耐震評価に用いる材料定数は、適用基準類を基に設定する。使用材料を表 3-4 に、材料の物性値を表 3-5 に示す。

鋼管杭		ϕ 2200mm (SKK490, SM4	490Y) t=25mm*				
		ϕ 2000mm (SKK490)	t=25mm				
		ϕ 1800mm (SKK490)	t=25mm				
		ϕ 1600mm (SKK490)	t=25mm				
杭頭連結材		(SKK490, SM490) t=2	<mark>5mm*</mark>				
<mark>被覆コンクリート壁</mark>	鉄筋	SD345					
	コンクリート	<mark>設計基準強度:24N/mm²</mark>	2				

表 3-4 使用材料

注記*:「道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)·同解説((社)日本道路協会,

平成14年3月)」に基づき,腐食代1mmを考慮する。

表 3-5 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比
鋼管杭	77.0*	2. $0 \times 10^{5*}$	0.3*
鉄筋コンクリート	24.0	2. 5 × 10 ⁴ *	0.2

注記*:コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)

3.5.3 地盤の物性値

地盤の物性値は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している 物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。 設計地下水位を表 3-6 に示す。

表 3-6 設計地下水位

施設名称	設計地下水位	
叶冰斑 (夕毛細斑牡子按斑)	防波壁より陸側:EL 5.5m	
的	防波壁より海側:EL 0.58m	

- 4. 解析結果
- 4.1 ②-②断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について, すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-1~図4-12に,防波壁天 端の変位量を表4-1に示す。また,解析ケース①において,曲げ・軸力系の破壊,せ ん断破壊及び基礎地盤の支持力照査において照査値が最大となる地震動について,解 析ケース②及び③の最大加速度分布図を図4-13及び図4-14に,防波壁天端の変位 量を表4-1に示す。解析ケース①~③のうち照査値が最大となる地震動について,解 析ケース④の最大加速度分布図を図4-15に示す。



S s - D (++) 水平

S s - D (++) 鉛直



図 4-1 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



S s - D (-+) 水平 S s - D (-+) 鉛直

構造スケール⁰____^(m) 応答値スケール⁰__^{2000(cm/s²)}

図 4-2 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール^{0 2(m)} 応答値スケール^{0 2000(cm/s²)}

図 4-3 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

図 4-4 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



構造スケール^{0 2(m)} 応答値スケール^{0 2000(cm/s²)} 図 4-5 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



S2 補 VI-2-10-2-2-3 R0

構造スケール⁰2^(m) 応答値スケール⁰2000(cm/s²)</sup> 図 4−6 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



 $S_s - N_1 (++)$ $\pi \Psi$ $S_s - N_s = N_s + N_s +$

S s - N 1 (++) 鉛直

構造スケール⁰2^(m)応答値スケール⁰2000(cm/s²)</sup>

図 4-7 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



S2 補 VI-2-10-2-2-3 R0

Ss-N1 (-+) 水平 Ss-N1 (-+) 鉛直

構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

図 4-8 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



図 4-9 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)



構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

図 4-10 最大応答加速度分布図(解析ケース①) 92



構造スケール ^{0 2(m)} 応答値スケール ^{0 2000(cm/s²)}

図 4-11 最大応答加速度分布図 (解析ケース①)

93



構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

674

342

図 4-12 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



Ss-D(-+) 水平

S s - D (-+) 鉛直

構造スケール 0 2(m) 応答値スケール 2000(cm/s²)

図 4-13 最大応答加速度分布図 (解析ケース②)



構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

図 4-14 最大応答加速度分布図(解析ケース③)

96



S2 補 VI-2-10-2-2-3 R0

図 4-15 最大応答加速度分布図(解析ケース④)

解析 ケース 地震動			防波壁天端変位量	
			法線直交方向 δ x(T)	深度方向 δ z (T)
				(mm)
		(++) *	387	1
		(-+) *	493	1
	5 s – D	(+-) *	436	1
		() *	464	1
	S s - F 1	(++) *	123	0
1	S s - F 2	(++) *	145	0
	S s - N 1	(++) *	300	0
		(-+) *	296	0
	Ss-N2 (NS)	(++) *	194	1
		(-+) *	315	1
	Ss-N2 (EW)	(++) *	293	1
		(-+) *	235	1
2	Ss-D	(-+) *	494	1
3	Ss-D	(-+) *	492	1

表 4-1 防波壁天端の変位量(②-②断面)

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、

「-」は位相を反転させたケースを示す。

4.2 ③-③断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について, すべての基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sd-Dに対する最大加速度分布図を 図4-16~図4-27及び図4-31に,弾性設計用地震動Sd-Dに対する防波壁天端 の変位量を表4-2に示す。また,解析ケース①において,曲げ・軸力系の破壊,せん 断破壊及び基礎地盤の支持力照査において照査値が最大となる地震動について,解析 ケース②及び③の最大加速度分布図を図4-28及び図4-29に,解析ケース①~③の うち照査値が最大となる地震動について,解析ケース④の最大加速度分布図を図4-30に示す。



構造スケール⁰ ^{2(m)} 応答値スケール⁰ ^{2000(cm/s²)} 図 4−1⁶ 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)} 図 4−1⁷ 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール⁰ ^{2(m)} 応答値スケール⁰ ^{2000(cm/s²)} 図 4−1⁸ 最大応答加速度分布図(解析ケース①)







構造スケール⁰ ^{2(m)} 応答値スケール⁰ ^{2000(cm/s²)} 図 4−20 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール⁰2^(m) 応答値スケール⁰2^{000(cm/s²)} 図 4−2¹ 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール⁰ ^{2(m)} 応答値スケール⁰ ^{2000(cm/s²)} 図 4−2² 最大応答加速度分布図(解析ケース①)




構造スケール⁰____^{2(m)} 応答値スケール⁰__^{2000(cm/s²)}

図 4-24 最大応答加速度分布図(解析ケース①)



構造スケール^{0 2(m)} 応答値スケール^{0 2000(cm/s²)}

図 4-2<mark>5</mark> 最大応答加速度分布図(解析ケース①) 109



構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

図 4-2<mark>6</mark> 最大応答加速度分布図(解析ケース①) 110



構造スケール⁰2^(m)応答値スケール⁰2000^(cm/s²) 図 4-27 最大応答加速度分布図(解析ケース①) 111





S s - D (-+) 水平

S s - D (-+) 鉛直





構造スケール⁰ 2^(m) 応答値スケール⁰ 2000(cm/s²)

図 4-30 最大応答加速度分布図(解析ケース④)



図 4-31 最大応答加速度分布図(解析ケース①)

解	地震動		防波壁天端変位量	
析 ケース			法線直交方向 δ x(T) (mm)	深度方向 δz(T) (mm)
1	S d – D	(++) *	327	0

表 4-2 防波壁天端の変位量(③-③断面)

注記*:地震動の位相について, (++)の左側は水平動, 右側は鉛直動を表し,

「-」は位相を反転させたケースを示す。

4.3 ④-④断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について, すべての基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sd-Dに対する最大加速度分布図を 図4-32~図4-55,図4-60及び図4-61に,弾性設計用地震動Sd-Dに対する防 波壁天端の変位量を表4-3に示す。また,解析ケース①において,曲げ・軸力系の破 壊,せん断破壊及び基礎地盤の支持力照査において照査値が最大となる地震動につい て,解析ケース②及び③の最大加速度分布図を図4-56~図4-59に示す。









S s - D (++) 水平 S s - D (++) 鉛直

図 4-33 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)





図 4-34 最大応答加速度分布図(解析ケース①,海側杭)



S s - D (-+) 水平 S s - D (-+) 鉛直

図 4-35 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)



S s - D (+-) 水平 S s - D (+-) 鉛直









図 4-37 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)





図 4-39 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)





S s - F 1 (++) 鉛直





Ss-F1(++) 水平 Ss-F1(++) 鉛直



図 4-41 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)





構造スケール ^{0 2(m)} 応答値スケール ^{0 2000(cm/s²)}

図 4-43 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)





構造スケール ^{0 2(m)} 応答値スケール ^{0 2000 (cm/s²)}

図 4-44 最大応答加速度分布図(解析ケース①,海側杭)



S s - N 1 (++) 水平 S s - N 1 (++) 鉛直

構造スケール ^{0 2(m)} 応答値スケール ^{0 2000 (cm/s²)}

図 4-45 最大応答加速度分布図 (解析ケース①,陸側杭)



Ss-N1 (-+) 水平 Ss-N1 (-+) 鉛直

構造スケール⁰2^(m) 応答値スケール⁰2000 (cm/s²)</sup> 図 4−46 最大応答加速度分布図 (解析ケース①,海側杭)







図 4-47 最大応答加速度分布図 (解析ケース①,陸側杭)



Ss-N2(NS)(++) 水平 Ss-N2(NS)(++) 鉛直

構造スケール ^{0 2(m)} 応答値スケール ^{0 2000 (cm/s²)}

図 4-48 最大応答加速度分布図(解析ケース①,海側杭)



構造スケール^{0 2(m)} 応答値スケール^{0 2000(cm/s²)}

図 4-49 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)



図 4-50 最大応答加速度分布図 (解析ケース①,海側杭)



図 4-51 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)

構造スケール 0 2(m) 応答値スケール 0 2000(cm/s²)



図 4-52 最大応答加速度分布図 (解析ケース①,海側杭)



図 4-53 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)










S s - D (-+) 水平 S s - D (-+) 鉛直





S s-D (-+) 水平

S s - D (-+) 鉛直

構造スケール⁰^{2(m)} 応答値スケール⁰^{2000 (cm/s²)} 図 4-58 最大応答加速度分布図(解析ケース③,海側杭)



図 4-59 最大応答加速度分布図(解析ケース③,陸側杭)



S d-D (++) 水平

S d - D (++) 鉛直

構造スケール⁰ ^{2(m)} 応答値スケール⁰ ^{2000 (cm/s²)} 図 4−60 最大応答加速度分布図(解析ケース①,海側杭)



S d - D (++) 水平 S d - D (++) 鉛直

構造スケール ⁰ ^{2(m)} 応答値スケール ⁰ ^{2000(cm/s²)}

図 4-61 最大応答加速度分布図(解析ケース①,陸側杭)

	地震動		防波壁天端変位量	
解析 ケース			法線直交方向 δ x (T) (mm)	深度方向 δ z (T) (mm)
2	S d – D	(++) *	68	0

表 4-3 防波壁天端の変位量(④-④断面)

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、

「-」は位相を反転させたケースを示す。

4.4 ⑦-⑦断面の解析結果

耐震評価のために用いる変位量として,解析ケース①(基本ケース)について,すべての基 準地震動Ssに対する防波壁天端の変位量を表 4-4 に示す。

	地震動		防波壁天端変位量	
解析 ケース			法線方向 δy(T) (mm)	深度方向 δz(T) (mm)
1	Ss-D	(++) *	11	19
		(-+) *	8	18
		(+-) *	9	16
		() *	7	17
	S s – F 1	(++) *	1	4
	S s - F 2	(++) *	2	5
	S s - N1	(++) *	5	6
		(-+) *	6	7
	S s - N2 (NS)	(++) *	3	7
		(-+) *	3	8
	S s - N2 (EW)	(++) *	4	6
		(-+) *	3	6

表 4-4 防波壁天端の変位量(⑦-⑦断面)

注記*:地震動の位相について、(++)の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、

「一」は位相を反転させたケースを示す。